

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益（千円）	27,729,764	29,196,779	36,411,377
経常利益（千円）	1,415,224	1,660,695	1,653,999
四半期（当期）純利益（千円）	778,753	963,591	922,868
四半期包括利益又は包括利益（千円）	788,128	1,005,313	1,015,972
純資産額（千円）	17,197,297	18,102,834	17,388,990
総資産額（千円）	36,133,550	37,579,950	36,935,282
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	74.65	92.75	88.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	74.58	92.52	88.41
自己資本比率（％）	46.6	47.1	46.1

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	24.32	41.19

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、株式会社ヒューテックサービスを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、安倍政権による経済政策「アベノミクス」を背景に円安・株高が進展したことにより、輸出関連企業の業績好転や消費マインドの改善などを背景とした個人消費が持ち直し、緩やかながらも景気回復の兆しがみられました。一方、円安による輸入原材料の値上がりや米国の量的緩和の縮小・解除観測、中国を中心とした新興国の景気減速懸念が強まるなど、本格的な景気回復には今しばらくの時間がかかるものと思われます。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が回復基調にあるものの、原材料高や海外生産拠点での人件費の上昇などの影響を受けた食品メーカーからの受託料金の抑制、また、物流業者間の価格競争、さらに電力料金や軽油の値上げなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に一昨年に稼働を開始した東京支店（東京都八王子市）や東京支店第二センター（東京都立川市）の安定稼働などが奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、新設支店の開設時に発生した外注費や人件費等の立ち上げコストの増加分が解消されたことにより、営業利益、経常利益ともに前年同期比で増益となりました。また、四半期純利益につきましても、前年同期比で増益を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は291億9千6百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は16億4千7百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は16億6千万円（前年同期比17.3%増）、四半期純利益は9億6千3百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

[セグメント別営業の概況]

セグメントの状況は次のとおりであります。

ＤＣ事業（保管在庫型物流事業）

東京支店、東京支店第二センターの安定稼働や、幹線輸送業務の拡大、加工業務の取扱物量増加などにより、営業収益は216億5千万円（前年同期比5.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、新設支店等の開設時に発生した安定稼働に向けての外注費や人件費の増加分の解消により26億6千3百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

ＴＣ事業（通過型センター事業）

営業収益は神奈川ＪＤセンターの安定稼働や前年同期並みの物量の確保により66億9千1百万円（前年同期比5.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、神奈川ＪＤセンターの安定稼働に向けた外注費の解消等により3億9千8百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

その他

営業収益は9億2千1百万円（前年同期比1.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、1億7千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,388,300	103,883	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	103,883	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	48,300	-	48,300	0.46
計	-	48,300	-	48,300	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,707	1,372,808
営業未収入金	4,272,800	4,817,707
繰延税金資産	156,272	80,081
その他	414,114	484,778
貸倒引当金	593	486
流動資産合計	6,837,301	6,754,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,286,853	6,871,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,319,810	1,224,045
土地	8,120,820	9,615,953
リース資産(純額)	10,194,786	9,947,182
建設仮勘定	-	2,700
その他(純額)	9,084	8,246
有形固定資産合計	26,931,355	27,669,674
無形固定資産	137,295	107,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,894	1,392,366
長期貸付金	590,000	567,500
繰延税金資産	394,988	410,371
その他	720,756	690,308
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	3,029,331	3,048,239
固定資産合計	30,097,981	30,825,060
資産合計	36,935,282	37,579,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,503,764	1,747,460
短期借入金	1,002,000	1,202,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,165,322	1,215,634
未払法人税等	284,169	345,353
賞与引当金	246,666	60,286
役員賞与引当金	28,200	20,625
設備関係支払手形	121,695	15,689
その他	1,546,301	1,712,963
流動負債合計	6,146,118	6,568,012
固定負債		
社債	868,000	744,000
長期借入金	882,000	756,000
リース債務	9,613,330	9,301,792
退職給付引当金	1,018,821	1,084,634
資産除去債務	381,062	384,749
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	167,247	168,215
固定負債合計	13,400,173	12,909,103
負債合計	19,546,292	19,477,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	14,777,422	15,439,354
自己株式	41,355	41,355
株主資本合計	17,345,687	18,007,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,585	90,604
土地再評価差額金	385,039	385,039
その他の包括利益累計額合計	317,454	294,434
新株予約権	12,636	24,925
少数株主持分	348,121	364,724
純資産合計	17,388,990	18,102,834
負債純資産合計	36,935,282	37,579,950

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業収益	27,729,764	29,196,779
営業原価	24,777,454	25,957,964
営業総利益	2,952,310	3,238,814
販売費及び一般管理費	1,574,458	1,591,630
営業利益	1,377,852	1,647,183
営業外収益		
受取利息	13,183	12,193
受取配当金	16,999	17,327
持分法による投資利益	29,934	38,789
その他	103,313	99,259
営業外収益合計	163,431	167,570
営業外費用		
支払利息	122,717	149,777
その他	3,341	4,281
営業外費用合計	126,058	154,058
経常利益	1,415,224	1,660,695
特別利益		
固定資産売却益	285	358
特別利益合計	285	358
特別損失		
固定資産除売却損	56,526	1,127
投資有価証券評価損	17,040	-
特別損失合計	73,566	1,127
税金等調整前四半期純利益	1,341,943	1,659,925
法人税、住民税及び事業税	478,903	620,335
法人税等調整額	67,540	57,296
法人税等合計	546,443	677,631
少数株主損益調整前四半期純利益	795,499	982,293
少数株主利益	16,745	18,702
四半期純利益	778,753	963,591
少数株主利益	16,745	18,702
少数株主損益調整前四半期純利益	795,499	982,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,257	23,020
持分法適用会社に対する持分相当額	113	1
その他の包括利益合計	7,371	23,019
四半期包括利益	788,128	1,005,313
(内 訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,382	986,610
少数株主に係る四半期包括利益	16,745	18,702

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社ヒューテックサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
減価償却費	1,423,332千円	1,612,806千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,044	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	156,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,845	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	145,455	14	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	20,487,758	6,335,301	26,823,060	906,704	27,729,764
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	21,233	38,960	60,193	223	60,417
計	20,508,992	6,374,262	26,883,254	906,927	27,790,181
セグメント利益	2,565,014	211,000	2,776,015	176,294	2,952,310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	2,776,015
「その他」の区分の利益	176,294
全社費用(注)	1,574,458
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	1,377,852

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	21,623,809	6,651,664	28,275,473	921,305	29,196,779
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	26,579	40,033	66,612	182	66,795
計	21,650,388	6,691,697	28,342,086	921,487	29,263,574
セグメント利益	2,663,097	398,845	3,061,943	176,871	3,238,814

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント 計	3,061,943
「その他」の区分の利益	176,871
全社費用（注）	1,591,630
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	1,647,183

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	74円65銭	92円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	778,753	963,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	778,753	963,591
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,431,715	10,389,681
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	74円58銭	92円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	10,002	25,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....145,455,534円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月13日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 和臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成25年10月 1 日から平成25年12月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成25年 4 月 1 日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。